

産業構造審議会 産業技術環境分科会  
第12回研究開発・イノベーション小委員会 議事要旨

- 日時：2019年4月19日（金）10時00分～12時00分
- 場所：経済産業省本館 17階国際会議室
- 出席者：五神委員長、江藤委員、江戸川委員、梶原委員、小柴委員、  
小松委員、佐々木委員、塩瀬委員、高原委員、藤井委員、  
藤田委員、渡部委員

■ 議題

1. 中間取りまとめ（案）について
2. その他

■ 議事概要

冒頭、飯田産業技術環境局長より挨拶。

1. 中間取りまとめ（案）について

山田総務課長から、資料2に沿って説明がされ、議論が行われた。委員から出された主な意見は以下のとおり。

- 不連続な形での転換に対応していく必要がある。PDCAからOODAともあるように、バックキャストが極めて重要。具体的には実行を考える際に、PDCAモデルというような旧来のやり方ではイノベーションが起こせない。
- 大学の活用が議論されているのは良いが、大学のミッションが大きく変わったことを前提に議論をしていく必要がある。
- あるべき姿を記載すべき。日本の強みである科学と産業の分野が並べられているだけであり、あるべき姿から重み付けをして実現する手段を検討すべき。例えば、製造業についてはスタートアップの中から国を支える企業を育成するなど、幾つかあるべき姿を描いてほしい。
- 社会実装と実用化という言葉が併用されている。社会実装という言葉は補助金で成り立つ印象が強いため、実用化という言葉を使ってほしい。
- NEDO TSCについて、独立した機能の強化ではなく、経済産業省の各局との連携が重要。特に質管部との連携は重要であり、構造を推進していくべき。
- 技術研究組合について、公的資金の受皿という印象が強く、ビークルは良いと思うので、イメージを一新するような名称等、工夫することでより活用されるのではないかと。

- 松本産学連携のガイドラインについて、ガイドラインという言葉が、規制や強制のイメージがあるため、良い産学連携をするためのテキストなのだというメッセージを伝えられるような打ち出し方をしてほしい。
- 地域において、特にベンチャーなどでは経営人材の不足が重大な課題。大学の卒業生や産学連携のネットワークを使って、地域の活性化につながるような人材供給の機能を充実させる施策を考えたらいいのではないか。
- SINETについて、大学をいかに効率よく活用するかという仕掛けの観点で充実させていくことが重要。
- データを、知財の一つとして最大限活用し、またデータを活用する上で、重要な国際標準に結び付けていくのが戦略的に重要。
- データ施策に関連する個別の項目については良いものが記載されていると思うが、あちこちに散らばっており、相互の関係がわかるように又は項目としてまとめるなどの整理した方が良い。また、「データを制する者はすべてを制する」など、データ活用と国際関係施策のキーワードを随所にいれると良い。
- 国際関係施策も戦略的に動く必要がある。スタートアップエコシステムに関しても、国際的な観点が足りていない。スタートアップの支援も含めて国際的な施策とつないでいくことが大切。
- OODA ループで重要なのは、現場で迅速に判断すること。現場を理解した上でフレキシブルな対応をすることがポイント。
- 拠点という表現が文中に多く出てくる。それぞれ異なる意味でつかわれているので、整理すべき。
- 知財マネジメントに関する記載が少ない。知財マネジメントと標準化の議論は一体。これらの議論を厚くしてほしい。
- 産業技術インテリジェンスの強化を推進するために、これを放置した場合、どうなるかを考え分析することで、いかに重要かを見直すことができるようになる。様々なステークホルダーが関係する際の判断では、アンチテーゼが極めて有効。
- 経営者が東京中心ですべて判断するという形を変えるべき。産業競争力について、何が本当の競争力かを議論したい。また、企業が行うことだけでなく、国がやるべきことや規制改革について更に記載してほしい。
- レガシー化している日本の第2次産業について、どのように競争力を持たせるかという議論が必要。例えば、稼働率の向上が重要ではないか等。
- イノベーション経営に関して、研究開発税制もあるが、研究開発の次のステージにおける、企業のインセンティブになるような取組みを推進することが有効ではないか。

- 技術人材の人数の数え方の共通認識を作った方が良い。情報技術人材や女性研究人材の現状把握をしないと目標が立たない。このために、大まかでもいいので技術人材分布を可視化し、人材育成を政策として行うべき。
- 新興市場に出てくるベンチャーでもゲームチェンジャーになりうる会社は少ない。研究開発型でゲームチェンジャーになりうる等国が重点的に支援するベンチャーについて明記されているのは評価できる。
- ベンチャーエコシステムの中でファイナンスの環境は短期間で著しく変わる。景気悪化の影響で急にシード・アーリーに対する支援が減るなどが簡単に起こるので、環境の変化に応じて国の支援も柔軟に変化しつつも、長期的に支援を継続していくような仕組みに期待。
- マネジメント人材の流動化や育成が追い付いていない。ディープレック系、ハイテック系の領域におけるベンチャーのマネジメントをしっかりとれる人材（CFOや管理系）がまだ大企業にいて、外に出てきていない。このあたりの人材の流動性が重要であり、ニーズは大きい。
- 人材育成は時間が掛かる。世界の流れとして、イノベーションのために新しい視点を持ち込むツールとしてジェンダーが活用されてきている。性差を意識する機会にもなるので、女性の働き方推進に役立つかもしれないし、マイノリティに気を配るという点で世界の中でも尊敬される立場になるツールかもしれない。ジェンダーズイノベーションという観点を記載すべき。
- 地域のイノベーションを活発化する際に、地域の技術ニーズを解決するシーズは全国にあるため、地域に限定するというイメージを持たせない方が良い。
- NEDO と JST それぞれのミッションを整理すべき。戦略機能の強化についても方向性は正しいと思うが、JST にも CRDS があり、2年に1回科学技術の俯瞰（ふかん）を行っている。科学技術と括（くく）って戦略を作るべきであり、NEDO TSC と CRDS との違いを明確にすべき。
- 知的基盤整備に関して、国の他のデータベースとの関係性を見えるようにするべき。また、どのようにデータを活用できるかが極めて重要。
- マイノリティの観点が国によって違う。日本では障害者などを想定するが、欧州では女性や人種も想定。マイノリティのフォーカスを明示的にした方が良い。それによって作るアイデアも異なってくる。
- SINET を活用し、得たデータをどこで保存して、どこで分析して、どう活用するのかを流れで考えることが大事。日本の大学や企業が可視化できるようにするのも重要。

(以上)

お問合せ

産業技術環境局総務課

電話：03-3501-1773

F A X：03-3501-7908